

このため、騒音の実態は握を定期的の実施していくとともに、開発行為等に係る環境影響評価に当たっては、当該開発行為などが行われるメッシュにおける住宅・商店・工場などの密集度合、土地利用状況、道路構造、自動車交通量、夜間人口などの人的活動要因からメッシュ単位に環境騒音をは握し、メッシュの環境容量との比較において評価するものとする。

この場合、第Ⅰ類型に属するメッシュについては、今後とも静穏を保持していくことを原則として評価する。

第Ⅱ類型及び第Ⅲ類型に属するメッシュについては、できるだけ下限値に近い水準を保持していくことを原則として評価する。

これらの場合において自動車交通を分散する騒音対策としての回道路事業及び都市計画区域内の道路事業に係る評価は、既定の都市計画との調和などについて配慮して評価する。

ただし、これらの方法による環境騒音の管理は、前節に掲げた環境容量が実証的段階を経て設定された後実施されるものとし、それまでの間、環境保全水準を維持し得るよう管理するものとする。この場合、評価に当たっては従前の方法に配慮しながら行うものとする。また、特殊騒音に係る環境管理は従前の方法により環境保全水準を達成するよう管理するものとする。

なお、特に道路交通騒音対策として主要幹線道路沿線要所に騒音自動測定局を新設するなど監視測定体制を整備充実するとともに、必要に応じ道路構造改善対策及び沿道対策の促進を図るほか、交通量の規制など発生源対策を促進し、騒音による生活環境の悪化の防止を図るものとする。

特殊騒音のうちの航空機騒音対策としては、仙台空港及び松島飛行場の周辺に騒音自動測定局を増設し、監視測定体制を拡充強化するとともに、当該空港、飛行場の特性に応じ、飛行方法の改善、民家等の防音工事の施行などをそれぞれ促進することにより、騒音影響の軽減を図るものとする。

また、近く開通が予定されている東北新幹線鉄道の騒音対策としては、沿線要所に騒音自動測定局を新設するなど監視測定体制を整備充実するとともに、防音壁の設置などを促進することにより、新幹線鉄道騒音に係る環境保全水準の達成を図るものとする。

なお、在来線については、今後測定評価方法の検討を行い、適切な環境保全水準を設定し対処するものとする。

第1節 序

水準測量の結果、現在域は、仙台平野部では仙古川市、気仙沼・本吉地

これらの地域のうち、時監視を行っており、ま置して常時監視を行って

地盤沈下が最も顕著で対策要綱により、地下水行ってきたが、さらに、及び七ヶ浜町の一部地区制が実施され、現状では

これらの指定地域以外地盤沈下が進行している。制の整備を行うとともに、況によっては、早期に県適正な指導を行っていく

このため、県全域につ盤沈下の恐れのない地域容量を設定して、地盤沈

地盤沈下の地域類型に化することが望ましい。画では、地下水について層地盤を中心に軟弱層（水揚水による地盤沈下の

なお、設定した地下水